

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対策に対する支援策等の実施状況及び評価

個人・企業		No.	実施計画事業名	担当課	予算額 (千円)	決算額 (千円)	臨時交付 金充当額 (千円)	執行率 (%)	事業開始 (予定)年月	事業完了 (予定)年月	目的	事業概要	実施状況	効果	評価・分析	課題	備考	交付金 対象
個人	企業																	
			***国補正事業															
●		1	通信環境整備補助事業	企画調整課	3,940	2,832	2,832	71.9	R3.4	R4.3	ICT又はインターネットを活用した社会に対応できる環境整備の促進を図るため。	インターネット回線や無線LAN環境が未整備の世帯を対象に、新たに通信環境を整備するための費用を一部補助 補助対象経費:通信会社と契約する際に必要となる工事費、通信料等 補助上限額:2万円	件数:139件 交付額:2,661,300円 ※決算額には交付額に加え、印刷製本費や郵便料が含まれている。	○	市内世帯におけるインターネット環境普及率はR2:94.0%→R3:96.9%と上昇しており(※)、当補助金による申請者属性からも補助事業による各世帯の環境整備が進んだものと推測される。 また、家族が県外にいてコロナ禍で帰省ができなく、テレビ電話を活用するためにインターネット環境を整えた方や金銭的にも補助金があつて助かったといった声もあり、市内世帯のインターネット環境整備に十分寄与していると考えている。 (※)見附市インターネット環境・デジタル化に関するアンケート調査より	市内世帯におけるインターネット環境普及率は96.9%(※)と非常に高く、当補助金の役割はおおよそ果たしたとも言える。 今後はより使用の重要性が増しているスマートフォンへの補助等に方向転換することも検討が必要と感じている。 (※)令和3年度見附市インターネット環境・デジタル化に関するアンケート調査より		○
●	●	2	首都圏交流事業中止・縮小に伴う関係人口づくり及び事業者支援事業	企画調整課	600	452	452	75.3	R3.10	R4.3	例年の首都圏交流事業が実施できないコロナ禍にあって、関係人口づくりの重要性は高まっており、見附さぼーたとのつながりをより深めるとともに売上が減少した市内業者の支援を両輪支援するため、どまいち商品券を届けて支援する。	応援隊『見附さぼーた』に「さぼーた通信(かわら版)」を郵送。物産品を扱うインターネットショッピングモール「どまいち」で利用できる2,000円分のクーポン券を同封送達。 【予算】600千円(補助金600千円)	R3年10月15日から郵送開始し、2,105人にどまいちクーポンを送付。クーポンの使用実績は226件。 【執行状況】(補助金452千円) @2,000円×226件	○	新型コロナの影響によって首都圏交流事業を中止せざるを得ない中、代替案として外出せずに利用できるECクーポンを届けることによって、さぼーた及び事業者を同時に支援できた。 コロナ禍という逆境の中で関係人口との絆をより深めることができたほか、従来の方法では首都圏在住者としか交流できなかったが、クーポン化により全国の関係人口に発信、交流でき、これまで物産展(とおき百選)に來れなかった人からもどまいち商品の購入のきっかけをつくることができた。	商品購入に対する送料の負担感が小さくなるほどの高額購入者は限られており、想定よりも利用者が少なかった。		○
●	●	3	PCR検査補助事業(事業所・帰省者・転入者等)	企画調整課	5,870	1,791	979	30.5	R3.4	R4.3	県外への出張や県外からの来訪者対応を行った企業の従業員、医療福祉施設の職員、帰省など県外を往來する個人、県外から転入する個人を対象	PCR検査を対象とし、補助上限は1検体8,000円 従業員が20人未満の場合は15検体、20人以上100人未満の場合は30検体、100人以上の場合は50検体 個人の場合は2検体	事業所 81件 505,580円 個人 183件 1,285,480円	○	やむを得ず感染が拡大している県外へ移動したときに利用でき、自身の感染の不安を払しょくすることができるため、感染拡大時に多くの申請があった。 申請者からは、補助あってありがたいこと、個人からは2検体までだと少ないなどの声があった。	県外との往來等に限定しているため、県内移動で感染が多い地域に行ったとしても補助対象外となっている。		○
●		4	疾病予防対策事業費等補助金	健康福祉課	6,093	121	60	2.0	R3.4	R4.3	重症化リスクの高い高齢者等の重症者の抑制、医療提供体制の逼迫防止。	・①65歳以上の介護(予防)サービスまたは障害福祉サービス利用者と、②基礎疾患を有する市民を対象に、PCR検査費用の一部を助成するもの。 ・疾病予防対策事業費等補助金(1/2)	・年間で10名に助成。(①の対象者4名、②の対象者6名) ・申請理由として把握できたのは一部であるが、濃厚接触者と接触したため、家族に陽性者が出たため等。	○	・県では、「ワクチン・検査パッケージ等定着促進事業」や「感染拡大傾向時の一般検査事業」を実施しており、無症状者が検査を受ける環境としては整備されてきている。 ・利用した事例(一部)から、薬局等での検査の対象要件に該当しない例が見受けられた。	・左記のとおり、事業開始当初に比べると、無症状者の検査環境が整備されているため、本事業のニーズは低い状況にある。 ・当該事業としては国の補助事業は令和3年度で終了。しかし、一定のニーズがあり、高齢者等サービスにおけるクラスター予防にも資するため、県のPCR検査等支援補助金を活用し令和4年度も継続する。		○
●		5	PCR検査手数料(市民・市職員)	企画調整課	4,290	2,244	1,122	52.3	R3.4	R4.3	拡大防止、市民の健康保持のため、行政検査の対象にならない人や早期に検査したほうがよい人に対するPCR検査を行う	行政検査の対象にならない人や早期に検査したほうがよい人に対しPCR検査を実施し、その検査費用の支払いをおこなう	119人 2,244,055円	○	行政検査の対象にならない人や早期に検査したほうがよい人に対しPCR検査を実施し、早期に陽性と判定された場合もあり、感染拡大防止の目的を達成している	感染拡大時にどこまでの範囲の人を検査するか判断が難しい		○
●		6	児童生徒に対する高性能マスク配布事業	企画調整課	6,930	6,930	6,930	100.0	R3.4	R4.3	高性能マスクを小中特別養護学校の児童生徒に配布することで感染症予防と熱中症対策を行う。	高性能マスクを児童生徒に1枚ずつ配布	3000枚 6,930千円	△	熱中症対策として効果的ではあったが、感染防止対策として捕集効果がJIS規格よりも低いことについて配布時とは別に説明文書を配布した捕集効果が不織布マスクよりも低いとの指摘があった。			○

◎：非常に効果あり
○：ある程度効果あり
×：効果なし
△：どちらともいえない

個人・企業		No.	実施計画事業名	担当課	予算額 (千円)	決算額 (千円)	臨時交付 金充当額 (千円)	執行率 (%)	事業開始(予定)年月	事業完了(予定)年月	目的	事業概要	実施状況	効果	評価・分析	課題	備考	交付金 対象
個人	企業																	
●	●	7	公共施設におけるコロナ対策物品の購入	企画調整課	6,900	5,656	5,656	82.0	R3.4	R4.3	各施設において感染症拡大防止対策を行うための消毒液等消耗品の購入、設置を行う	消毒液やパーテーション等感染拡大防止の用品購入を実施	施設ごとに必要な感染症対策を実施	◎	施設ごとに配分したことにより、施設ごとに必要な対策用品の購入を柔軟に行うことが出来た			○
●	●	8	新型コロナウイルス感染症対応における職員の時間外勤務手当	総務課	1,000	1,000	1,000	100.0	R3.4	R4.3	感染拡大防止、支援策実施による地域経済の活性化等	コロナ対応に要した職員の時間外勤務手当	時間外での対応が必要な場合に柔軟に対応	△	迅速な対応等は出来た。			○
●	●	9	新型コロナウイルス感染症対応における支援策実施のための会計年度任用職員の雇用	地域経済課	2,089	2,075	2,075	99.3	R3.4	R4.3	・コロナ対策で増加している事務処理の円滑な実施	・会計年度任用職員の雇用	・4月から3月まで1人雇用	◎	・補助金の申請受付・支給、商品券・クーポン券の販売・換金等、膨大な事務処理を円滑に行うことができた。			○
	●	10	新型コロナ対策店舗等改修支援補助事業	地域経済課	10,000	5,252	5,252	52.5	R3.4	R3.11	感染拡大防止と地域経済活動の両立を図るため、「新しい生活様式」に配慮した事業所・店舗づくりを行う事業者を支援	・対象者：小売業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育学習支援業、医療・福祉を営む事業者 ・対象経費：新型コロナウイルス感染予防を目的として実施する改修工事に係る経費 ・補助額：2/3 上限50万円	・交付件数：15件 ・交付金額：5,252,000円 ・総工事費：9,718,083円	○	・2年連続での申請を対象外としたため、昨年度申請しなかった事業者が利用することで、より多くの事業者の店舗等の感染対策を後押しすることができた。 ・施工業者を市内に本店・支店を構える事業者に限定したため、市内の建設業や建築業を営む事業者の支援にも繋がった。			○
	●	11	新たな取組チャレンジ事業者応援補助金	地域経済課	6,000	0	0	0.0	R3.4	R3.5	・新製品の開発や既存製品の改良など、繰り返しアイデアを出しながら新しい取組にチャレンジしようとする事業者を支援	・対象者：製造業、卸売業を営む事業者 ・対象経費：新しい取組へのチャレンジに伴って発生した経費 ・補助額：2/3 上限30万円	・交付件数：0件 ・交付金額：0円	△	県で同じ内容の補助金が開始されたため、利用がなかった。			
●		12	救急救助活動事業におけるコロナ対策物品の購入	消防本部	1,700	1,280	1,280	75.3	R3.4	R3.12	新型コロナウイルス感染症に対し、継続的に感染防止を行うとともに、使用資器材の消毒及び衛生管理を実施する。	R3年の全救急救助1746件において、感染防護衣、マスク、グローブを装着して活動。更に新型コロナウイルス陽性又は疑い症例ではN95マスク、ゴーグルを装着し感染防護を強化する。 EOG滅菌器を購入し、使用資器材の消毒を適宜実施。	感染防護衣(上下衣)・マスク等消耗品：598千円 EOG滅菌機：682千円	◎	救急救助活動において、感染防止対策を強化し使用資器材の消毒及び衛生管理を徹底したことにより、救急隊員等の二次感染を防止し消防の任務を適切に遂行できた。			○
●		13	こんにちは赤ちゃん給付金給付事業(当初予算)	こども課	501	0	0	0.0	R3.4	R4.3	国の特別定額給付金の対象とならなかった、R2.4.28以降に生まれた子どもの子育て支援のため。	R2.4.28からR3.4.1までに出生し見附市に住民登録された子1人につき10万円を給付。	・10万円×0人＝0円 ※R3.4.1の出生なし。	◎	R2.4.28からR3.3.31の出生手続きの際に給付金の説明をすると「助かります」「ありがたい」といった声が多かった。			
●		14	こんにちは赤ちゃん給付金給付事業(4/1専決)	こども課	13,000	11,683	11,683	89.9	R3.4	R4.3	子どもの誕生をお祝いするとともに、新型コロナウイルス感染症による影響下での子育てを応援するため。	R3.4.2からR4.3.31までに出生し見附市に住民登録された子1人につき5万円を給付。	・5万円×231人＝11,550千円 ※申請者229世帯(双生児2組)	○	窓口で申請してもらっているが、昨年度に比べると給付金に対する反応はない。	他市では、子育て支援として新生児に給付金を給付しており、一般的な給付金となってきた。新型コロナウイルス感染症による影響とは関係なく子育て支援として給付し続けることの検討が必要である。		○

個人・企業		No.	実施計画事業名	担当課	予算額 (千円)	決算額 (千円)	臨時交付 金充当額 (千円)	執行率 (%)	事業開始(予定)年月	事業完了(予定)年月	目的	事業概要	実施状況	効果	評価・分析	課題	備考	交付金 対象
個人	企業																	
●		15	公立保育園におけるコロナ対策物品の購入	こども課	1,803	1,198	0	66.4	R3.4	R4.3	新型コロナウイルス感染症対策に伴う、保育士の業務量軽減を図るため。	保育園の規模により補助上限額あり。 (保育対策支援交付金) 最大50万円。負担割合は国1/2、市1/2。	・本所保育園 500千円 ・名木野保育園 500千円 ・わかば保育園 500千円 ・桜保育園 500千円 ※(備品及び消耗品として予算措置合計 予算2,600円、そのうち2,500千円を給付)	◎	新型コロナウイルス感染症禍において、消毒等の感染症対策に係る業務や経費の負担が拡大しているため、助成はありがたかったとのこと。			
●		16	子ども・子育て支援交付金	こども課	550	530	273	96.4	R3.4	R4.3	新型コロナウイルス感染症対策のため消毒液等購入のため。	補助上限額50万円。(子ども子育て支援交付金) 国1/2、県1/4、市1/4	・子育て支援センター 450千円 ・ファミリーサポートセンター 100千円 ※消耗品として予算措置	◎	新型コロナウイルス感染症禍において、消毒等の感染症対策に係る業務や経費の負担が拡大しているため、助成はありがたかったとのこと。			○
●				こども課	100,000	96	0	0.1	R3.4	R4.3	新型コロナウイルス感染症対策のため消毒液等購入のため。	補助上限額50万円。(子ども子育て支援交付金) 国1/2、県1/4、市1/4	・病後児保育室 100千円 ※消耗品費として予算措置	◎	新型コロナウイルス感染症禍において、消毒等の感染症対策に係る業務や経費の負担が拡大しているため、助成はありがたかったとのこと。			○
●	●	17	デマンド型乗合タクシー休日運行支援補助事業	企画調整課	500	416	416	83.2	R3.4	R4.2	通勤や通学、通院、買い物など、公共交通の利用回復とそれに伴う地域経済活動の回復を目的とする。	・デマンド型乗合タクシーの日曜日祝日便を運行することで、タクシー事業者を支援。(1便当たり補助上限額は小型タクシー2,900円、ジャンボタクシー4,000円)	・運行実施回数×221便(補助額415,760円) ・221便/実施日62日＝3.6便/日	○	・通常のデマンドタクシーは平日および土曜日に運行しており、それに加えて日曜日および祝日も運行したことで、自由な移動を担保する公共交通体制を構築できたものと分析。 ・利用者からは、コロナで移動が制限される中で、いつでも利用できる公共交通が確保されて有難いという声があった。	・8時～16時台の運行であったが、早朝(7時台)と夕方(17時台)の運行実施のニーズが高く、その時間帯の運行実施が課題。		○
●	●	18	飲食店で使えるクーポン券発行事業(第2弾追加発行分)	地域経済課	52,500	47,728	15,909	90.9	R3.7	R3.10	・新型コロナの影響により売上が減少している飲食店の支援を行うことによる地域経済活性化 ・感染防止対策を実施している店舗のみ取扱店とする感染拡大防止 ・プレミアムを付与することによる市民生活への経済的支援、消費喚起	トクトククーポン券(第2弾)の追加発行分 ・プレミアムの付いた飲食店で使えるクーポン券を発行 ・5,000円で7,500円分のクーポン券 ・当初分8,000冊＋追加分7,000冊＝15,000冊発行予定 ・1世帯4冊まで購入可 ・クーポン券の総額は15,000冊×7,500円＝112,500千円 ※概要～評価分析はR2⇒R3繰越分とR3現年度分で一事業として記載	・14,394冊販売 ・14,394冊×7,500円＝107,955千円の経済効果 ・クーポン券を使用できる取扱店は98店舗	◎	・107,000千円以上の経済効果が見込まれ、地域経済活性化に寄与することができた ・感染防止対策を実施している店舗のみ取扱店としたことにより感染拡大防止を図ることができた ・取扱店への聞き取りでは、「クーポン券はありがたい」、「消費喚起だけでなく新しいお客さんの開拓につながっている」などの回答があり、高い評価を受けた ・購入した市民から、「お得でとても助かった」「お盆などに使おうと考えている」などの声が多くあった			○
●		19	学校保健特別対策事業費補助金	教育総務課	4,991	4,848	2,436	97.1	R3.4	R4.1	安全安心な教育活動の維持、教職員の負担軽減を図るとともに、雇用の確保を図る。	① シルバー人材センターへ委託し、市内全ての小・中・特別支援学校へ消毒清掃員を配置し、学校授業のある日に校内の消毒清掃を行い、安全安心な教育活動の維持、教職員の負担軽減を図るとともに、雇用の確保を図る。 ② 消毒液等感染予防のための消耗品費の購入。	①全13校のシルバー人材による消毒清掃作業実施のべ日数1,489日、委託料3,047千円。 ②全13校の消耗品購入額1,801千円。	◎	・学校でのクラスターの発生を予防することにつながった。 ・児童生徒、教職員、保護者の安全安心な教育活動の推進を図ることができた。 ・教職員の負担軽減を図ることができた ・シルバー人材センター会員の雇用の確保につながった。	今後も新型コロナウイルス感染症の状況が好転しない場合は、財源の確保が課題。		○
	●	20	保育対策事業費補助金	こども課	7,200	7,077	2,436	98.3	R3.4	R4.3	新型コロナウイルス感染症の感染拡大対策及びそれに伴う保育士を始めとする職員のかかり増し経費を助成するため。	保育園の規模により補助上限額あり。 (保育対策支援交付金) 最大50万円。負担割合は国1/2、市1/2。	・本所保育園 500千円 ・名木野保育園 500千円 ・わかば保育園 500千円 ・桜保育園 500千円 ※(備品及び消耗品として予算措置合計 予算2,600円、そのうち2,500千円を給付)	◎	新型コロナウイルス感染症禍において、消毒等の感染症対策に係る業務や経費の負担が拡大しているため、助成はありがたかったとのこと。			○
	●			こども課	1,800	1,682	0	93.4	R3.4	R4.3	新型コロナウイルス感染症の感染拡大対策及びそれに伴う保育士を始めとする職員のかかり増し経費を助成するため。	保育園の規模により補助上限額あり。 (保育対策支援交付金) 最大50万円。負担割合は国1/2、市1/2。	・杉沢保育園 400千円 ・新潟保育園 500千円 ・ちごし保育園 400千円 ・すみれ保育園 500千円 ※補助金を交付	◎	新型コロナウイルス感染症禍において、消毒等の感染症対策に係る業務や経費の負担が拡大しているため、助成はありがたかったとのこと。			○
	●			こども課	1,800	1,800	0	100.0	R3.4	R4.3	新型コロナウイルス感染症の感染拡大対策及びそれに伴う保育士を始めとする職員のかかり増し経費を助成するため。	保育園の規模により補助上限額あり。 (保育対策支援交付金) 最大50万円。負担割合は国1/2、市1/2。	・ホップこども園 500千円 ・わかぐさ中央こども園 500千円 ・見附みどりこども園 500千円 ・わかぐさキッズルーム 300千円	◎	新型コロナウイルス感染症禍において、消毒等の感染症対策に係る業務や経費の負担が拡大しているため、助成はありがたかったとのこと。			○

個人・企業		No.	実施計画事業名	担当課	予算額 (千円)	決算額 (千円)	臨時交付 金充当額 (千円)	執行率 (%)	事業開始 (予定)年月	事業完了 (予定)年月	目的	事業概要	実施状況	効果	評価・分析	課題	備考	交付金 対象
個人	企業																	
	●			こども課	1,600	1,600	0	100.0	R3.4	R4.3	新型コロナウイルス感染症の感染拡大対策及びそれに伴う保育士を始めとする職員のかかり増し経費を助成するため。	保育園の規模により補助上限額あり。 (保育対策支援交付金) 最大50万円。負担割合は国1/2、市1/2。	・和楽保育園、漆山保育園、坂井保育園 反田保育園に一律400千円を給付。 ※指定管理委託料として交付	◎	新型コロナウイルス感染症禍において、消毒等の感染症対策に係る業務や経費の負担が拡大しているため、助成はありがたかったとのこと。			○
●	●	21	デジタル相談窓口設置事業	企画調整課	300	293	293	97.7	R3.9	R4.3	デジタルテクノロジーの進化やコロナ禍において、生活の様々な場面でスマートフォンの使用が増加していることから、デジタルリテラシーの向上を図ると共に、デジタル利用の不安を低減するため。	スマートフォン等の操作や設定方法などについて、予約不要で気軽に無料相談できる「スマホ相談窓口」を設置。 日時：毎週水曜・金曜 午前9時5分～12時、午後1時～3時 場所：ネーブルみつけ どまいちショールーム内	開設日数：53日 相談件数：408件	◎	10月8日(金)～20日(水)の窓口開設日(4日間)に利用者アンケートを実施。21名から回答。利用者の95%が「大変満足」または「おおむね満足」と答えており、「相談窓口を作ってくれて感謝」「長く続けていただけたら嬉しい」等、評判が良く、有益な事業と捉えている。	予約方法について、現在は開設日時にスマホ相談窓口に行き受付表に記載しないと予約ができないこと。 改善に向けて、現在検討中。		○
	●	22	商工会補助事業	地域経済課	5,000	5,000	0	100.0	R3.9	R3.10	新型コロナの影響を受けている商工会・商工会員(事業者)への経済的支援	商工会が会員を支援するために行った年間会費の免除に伴う収入減少額を補助	・見附商工会 5,000千円	○	会員(事業者)への支援として効果があった。			○
	●	23	貸切バス・タクシー事業者支援補助事業	地域経済課	1,100	975	975	88.6	R3.10	R3.10	・不要不急の外出自粛が求められたことなどにより大きな影響を受けた貸切バス事業者、タクシー事業者を支援	・対象者：貸切バス事業者、タクシー事業者 ・補助額： バス1台につき 40,000円 タクシー1台につき 15,000円	・交付件数：3件 ・交付金額：975千円	◎	・市内の貸切バス、タクシー事業者に直接案内し、全事業者から活用してもらった。 ・貸切バス事業者から、売上が激減しているので助かるとの声があった			○
	●	24	消費喚起活動支援補助事業	地域経済課	5,000	1,200	1,200	24.0	R3.10	R4.3	コロナ禍により売上減少等の影響を受けている事業者や店舗、組合、団体が実施する事業等を支援することによる消費喚起、地域活性化、販売促進	・対象者：消費喚起、地域活性化、販売促進に資する事業を実施する団体(3者以上の企業や店舗で組織された団体、業種組合、市民活動団体など) ・対象経費：市内の消費喚起、地域活性化、販売促進につながる事業にかかる経費、市外・県外で行う販売会や展示会、商談会など販促活動にかかる経費／新型コロナウイルス感染予防を目的として実施する改修工事等に係る経費 ・補助額：市内消費喚起活動4/5 上限30万円／市外販売促進活動4/5 上限10万円	・市内消費喚起活動 1件：30万円 ・市外販売促進活動 9件：90万円	○	・市内事業者が市外、県外への情報発信、販売促進活動の後押しになった。			○
	●	25	売上減少事業者に対する家賃・設備リース料補助事業	地域経済課	45,000	43,757	36,921	97.2	R3.10	R4.3	売上が減少しても必要となる家賃及び設備リース料等の固定費に対して補助金を交付し、事業者の事業継続を支援	・対象者：1か月の売上が30%以上減少しているもしくは連続する3か月の売上が10%以上減少している事業者 ・対象経費：市内にある土地や建物の賃借料及び市内にある事業所で使用している設備のリース料等 【賃借料】補助額：1か月分の賃借料の1/2×3か月相当分、上限15万円もしくは1/2×4か月相当分、上限20万円 【リース料等】補助額：1か月分の設備リース料等の1/2×3か月相当分、上限15万円	・交付件数：311件 ・交付金額：43,757千円	◎	売上が減少しても支払わなければならない固定費に対して補助を行うことで、事業者の資金繰りを支援することができた。			○
●		26	妊婦の感染症予防事業	こども課	150	37	37	24.7	R3.10	R4.3	新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行を予防するため。	インフルエンザ予防接種の優先接種対象者となった妊婦を対象に、季節性インフルエンザ予防接種費用について1千円を助成。	・千円×37人＝37千円	◎	新型コロナウイルス感染症予防がインフルエンザの予防策となり、例年に比べるとインフルエンザの流行が少なかった。そのため、想定よりも接種者が少なかった。			○
●		27	GIGAスクール構想による環境整備事業(端末導入)	学校教育課	720	719	707	99.9	R3.11	R4.3	学校ICT環境の整備により、新型コロナウイルス感染症による臨時休業等に対応できる学習環境の提供	PC14台×49,720円 フィルム 23,100円	購入し、設定・整備済み	○	新型コロナウイルス感染症が拡大し、学習環境のICT化、学習環境への影響が出た場合の備えとしての整備ができた。	特になし		○

個人・企業		No.	実施計画事業名	担当課	予算額 (千円)	決算額 (千円)	臨時交付 金充当額 (千円)	執行率 (%)	事業開始 (予定)年月	事業完了 (予定)年月	目的	事業概要	実施状況	効果	評価・分析	課題	備考	交付金 対象
個人	企業																	
●	●	28	忘新年会開催費補助事業	地域経済課	10,000	5,060	5,060	50.6	R3.11	R4.3	コロナ禍により売上減少等の影響を受けている飲食店への支援及び年末年始における消費喚起、地域経済活性化	登録済みの飲食店の団体利用に対して、代金の20%(上限5万円)を、飲食店利用者に対して補助 ・20畳(33㎡)の仕切られた部屋で感染症対策を徹底して開催し、1団体10人以上、1人5,000円以上の会食が条件 ・(補助の流れ) ①予約を受けた飲食店が市へ事前に連絡 ②会食を実施後、飲食店が利用者へ20%引きの金額で請求、受領 ③飲食店が市へ実績報告を提出 ④市が20%分の代金を店舗へ支払い	R4.2.28に補助期間を終え、補助総額：5,060千円 利用総額：26,036千円 予約総数：326件 うち開催件数：239件	○	・参加店舗ごとに開催件数を調べると、大規模な宴会施設を持つ店舗での利用回数が多く、今回の目的であるコロナ禍で売上減少した飲食店、特に宴会が減少したことで大きな打撃を受けた飲食店に対して、高い効果となったと言える。 ・当補助金があることで、利用人数の増加やコースのグレードアップがあったとの声があり、消費喚起の効果があったと言える。	・申請手続きに関して飲食店の負担が大きく、手続きの簡素化を求める声があった。		○
●		29	学校保健特別対策事業費補助金	教育総務課	2,311	2,232	1,177	96.6	R4.1	R4.3	安全安心な教育活動の維持、教職員の負担軽減を図るとともに、雇用の確保を図る。	① シルバー人材センターへ委託し、市内全ての小・中・特別支援学校へ消毒清掃員を配置し、学校授業のある日に校内の消毒清掃を行い、安全安心な教育活動の維持、教職員の負担軽減を図るとともに、雇用の確保を図る。 ② 消毒液等感染予防のための消耗品費の購入。	①全13校のシルバー人材による消毒清掃作業実施のべ日数644日、委託料1,295千円。 ②全13校の消耗品購入額937千円。	◎	・学校でのクラスターの発生を予防することにつながった。 ・児童生徒、教職員、保護者の安全安心な教育活動の推進を図ることができた。 ・教職員の負担軽減を図ることができた ・シルバー人材センター会員の雇用の確保につながった。	今後も新型コロナウイルスの状況が好転しない場合は、財源の確保が課題。		○
●		30	修学旅行キャンセル料補助事業(12月補正)	学校教育課	170	162	189	95.3	R3.9	R4.2	市内小、中、特別支援学校が修学旅行を中止・延期した場合に発生する経費を市が補助することにより、保護者の負担軽減を図る。	対象経費の全額 (新型インフルエンザ等感染拡大防止対策による措置のみ)	1校実施(新潟小学校)	◎	旅行中止・行先変更に伴うキャンセル料支払いについて保護者の経済的な負担軽減を図ることができた。	新型コロナウイルスの感染拡大状況により、複数回の計画変更となる可能性あり。その都度キャンセル料が発生するため、負担も大きくなる		○
●				学校教育課	30	27	0	90.0	R3.9	R4.2	市内小、中、特別支援学校が修学旅行を中止・延期した場合に発生する経費を市が補助することにより、保護者の負担軽減を図る。	対象経費の全額 (新型インフルエンザ等感染拡大防止対策による措置のみ)	1校実施(見附特別支援学校)	◎	旅行中止・行先変更に伴うキャンセル料支払いについて保護者の経済的な負担軽減を図ることができた。	新型コロナウイルスの感染拡大状況により、複数回の計画変更となる可能性あり。その都度キャンセル料が発生するため、負担も大きくなる		○
●		31	公立学校情報機器整備費補助金	学校教育課	8,223	2,970	1,485	36.1	R3.10	R4.3	ICT技術者の配置による学校ICT化の円滑な運用及び遠隔学習等コロナ禍における教育体制の整備	・国1/2補助 ・通信環境保守管理、運用支援、ヘルプデスク、GIGAスクール端末トラブル対応、GIGAスクール端末活用研修、iPad運用準備支援	R3.10～R4.3 2,970,000円	○	導入準備として最大限活用できた	GIGA端末の活用が推進されるようなサポート内容の検討		○
●		32	子ども・子育て支援交付金	こども課	500	437	147	87.4	R3.4	R4.3	テレビ電話を活用した相談支援や、オンライン会議による関係機関との連携・調整等を行うための通信機能を備えたタブレット端末等のICT機器の導入等の環境整備、その他、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮した相談支援体制の構築・強化	子ども子育て支援交付金(県1/3、国1/3) 新型コロナウイルスの感染拡大防止に配慮した相談支援体制強化事業	パソコンの入れ替え。 来所相談に加え、オンラインによる個別相談および産前産後サポート事業、離乳食教室、ハバママ学級、沐浴教室を実施。	◎	・産前産後サポート事業および離乳食教室は、仲間づくりも兼ねており、母の孤独感解消にもつながっている。 ・ハバママ学級は、病院での学級開催の中止や父親が参加できない夫婦も多く、好評である。 ・病院等とのZoomでの連絡や会議参加も容易になった。			○
●		33	疾病予防対策事業費等補助金	健康福祉課	1,449	1,093	547	75.4	R4.1	R4.3	健(検)診結果等の電子化した情報について、転居時に市町村間で引き継がれる仕組みや、個人が一元的に確認できる仕組みを構築する。	・健(検)診機関から提出される健(検)診結果について、国が示す標準的な電磁的記録により市の管理システムで受け取ることができるようシステムを改修するもの。 ・疾病予防対策事業費等補助金(補助率1/2)	・R4.3.31システム改修完了。	○	厚労省では、PHRを推進するため、自身の保健医療情報を閲覧できる仕組みの整備(マイナポータルでの閲覧)を進めている。保健医療情報のうち、自治体検診(各種がん検診、歯周疾患検診、肝炎ウイルス検診)の閲覧開始時期として令和4年度早期からを予定しており、令和3年度のみ補助事業対象のため、このタイミングで実施したもの。	・利用実績等が自治体で把握できない。		○
●		34	疾病予防対策事業費等補助金	健康福祉課	2,673	2,673	891	100.0	R4.1	R4.3	同上	・健(検)診情報について、マイナンバー制度を活用し、マイナポータルでの閲覧や市町村間での情報連携を開始するため、自治体間中間サーバに情報登録をするために必要なシステムを整備するもの。 ・疾病予防対策事業費等補助金(補助率2/3)	・R4.3.31システム改修完了。	○	同上	同上		○
●		35	健(検)診結果等の様式の標準化・健(検)診情報連携システム整備事業	健康福祉課	1,686	0	0	0.0	R4.1	R4.3	同上	・健(検)診情報について、国の示す標準フォーマットでの市の管理システムへの取込ができるように、またマイナポータルとの情報連携ができるようシステム改修を行うもの。	・R4.3.31システム改修完了。	○	同上	同上		

個人・企業		No.	実施計画事業名	担当課	予算額 (千円)	決算額 (千円)	臨時交付 金充当額 (千円)	執行率 (%)	事業開始(予定)年月	事業完了(予定)年月	目的	事業概要	実施状況	効果	評価・分析	課題	備考	交付金 対象
個人	企業																	
●	●	36	プレミアム付き商品券発行事業	地域経済課	330,000	310,518	69,407	5.4	R4.2	R4.11	・新型コロナの影響により低迷している消費活動を喚起することによる地域経済活性化 ・感染防止対策を実施している店舗のみ取扱店とする感染拡大防止 ・プレミアムを付与することによる市民生活への経済的支援	・登録店で使えるプレミアムの付いた商品券を発行 ・10,000円で13,000円分の商品券 ・25,000冊発行予定 ・1世帯3冊まで購入可 ・商品券の総額は25,000冊×13,000円＝325,000千円	・23,628冊販売 ・23,628冊×13,000円＝307,164千円の経済効果 (※R4.7.5現在 換金額266,080.5千円、換金率86.6%) ・商品券を使用できる取扱店は362店舗	◎	・300,000千円以上の経済効果が見込まれ、地域経済活性化に寄与することができている ・取扱店への聞き取りでは、「商品券による売上げが大きい」、「例年分に商品券分が加わり売上が上がった」など高評価を受けた ・購入した市民から、「お得で非常に助かる。今後も実施して欲しい」との声が多くあった			○
●	●	37	飲食店で使えるクーポン券発行事業	地域経済課	117,000	112,553	27,750	0.5	R4.3	R4.11	・新型コロナの影響により売上が減少している飲食店の支援を行うことによる地域経済活性化 ・感染防止対策を実施している店舗のみ取扱店とする感染拡大防止 ・プレミアムを付与することによる市民生活への経済的支援、消費喚起	・プレミアムの付いた飲食店で使えるクーポン券を発行 ・5,000円で7,500円分のクーポン券 ・15,000冊発行予定 ・1世帯4冊まで購入可 ・クーポン券の総額は15,000冊×7,500円＝112,500千円	・14,777冊販売 ・14,777冊×5,000円＝110,827.5千円の経済効果 (※R4.7.5時点換金額62,476.5千円、換金率56.4%) ・クーポン券を使用できる取扱店は104店舗	◎	・110,000千円以上の経済効果が見込まれ、地域経済活性化に寄与することができている ・感染防止対策を実施している店舗のみ取扱店としたことにより感染拡大防止を図ることができた ・取扱店への聞き取りでは、「クーポン券の利用により、通常より多く注文してくれる」、「発行時期が連休と重なり、家族連れでの利用につながっていた」「新規のお客様が来店するきっかけになった」などの回答あり、高い評価を受けた ・購入した市民から、「お得なクーポン券で非常に助かった。今後も実施して欲しい」との声が多くあった			○
●		38	修学旅行キャンセル料補助事業(3月補正)	学校教育課	957	957	957	100.0	R4.1	R4.3	市内小、中、特別支援学校が修学旅行を中止・延期した場合に発生する経費を市が補助することにより、保護者の負担軽減を図る。	対象経費の全額 (新型インフルエンザ等感染拡大防止対策による措置のみ)	3校実施(見附中学校280,247円、南中学校436,812円、今町中学校240,278円)	◎	旅行中止・行先変更に伴うキャンセル料支払いについて保護者の経済的な負担軽減を図ることができた。	新型コロナウイルスの感染拡大状況により、複数回の計画変更となる可能性あり。その都度キャンセル料が発生するため、負担も大きくなる		○
●	●	39	新型コロナウイルス感染症対応における職員の時間外勤務手当(3月補正)	総務課	1,380	1,026	1,026	74.3	R3.4	R4.3	感染拡大防止、支援策実施による地域経済の活性化等	コロナ対応に要した職員の時間外勤務手当	時間外での対応が必要な場合に柔軟に対応	△	迅速な対応等は出来た。			○

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対策に対する支援策等の実施状況及び評価(R2⇒R3繰越事業)

個人・企業		No.	実施計画事業名	担当課	予算額 (千円)	決算額 (千円)	臨時交付 金充当額 (千円)	執行率 (%)	事業開始 (予定)年月	事業完了 (予定)年月	目的	事業概要	実施状況	効果	評価・分析	課題	備考	交付金 対象
個人	企業																	
	●	4	売上減少事業者に対する家賃・設備リース料補助事業	地域経済課	60,000	38,451	37,380	64.1	R2.4	R3.11	売上が減少しても必要となる家賃等の固定費に対して補助金を交付し、事業者の事業継続を支援	・対象者: 売上が30%以上減少している事業者 ・対象経費: 市内にある土地や建物の賃借料 ・補助額: 1か月分の賃借料の1/2×3か月相当分、上限15万円	・交付件数: 253件 ・交付金額: 23,602,000円	◎	・売上が減少しても支払いが必要となる家賃等の固定費を支援することで、国の支援が行われるまでの資金繰りを支えることができた。 ・事業者からはありがたいとの声があった。			○
											売上が減少しても必要となる設備リース料等の固定費に対して補助金を交付し、事業者の事業継続を支援	・対象者: 売上が30%以上減少している事業者 ・対象経費: 市内にある事業所で使用している設備のリース料等 ・補助額: 1か月分の設備リース料等の1/2×3か月相当分、上限15万円	・交付件数: 155件 ・交付金額: 13,469,000円	◎	・売上が減少しても支払いが必要となる設備リース料等の固定費を支援することで、資金繰りを支えることができた。 ・事業者からはありがたいとの声があった。			
●	●	11	飲食店予約応援補助事業	地域経済課	12,141	10,481	416	86.3	R2.5	R3.7	・新型コロナの影響により売上が減少している飲食店の支援を行うことによる地域経済活性化 ・利用者へも予約金を補助することでの消費喚起	・対象者: 5人以上での宴会を予約し、事前に予約金を30,000円以上支払った宴会を予約した団体およびその飲食店 ・補助額: 予約金の15% (上限10万円) ・対象者: 売上が30%以上減少している事業者 ・補助額: 10万円	・交付件数 団体: 348件 飲食店: 327件 ・交付金額: 10,463,000円 団体: 5,395,000円 飲食店: 5,068,000円	◎	・飲食店にも補助が出ることでモチベーションにつながる、助かるとの声が多くあった。 ・補助金があることでお客さんにも声がかけやすくなった。	感染状況の変化により、予約した宴会が実施できず、延期やキャンセルとなるケースがあった。		○
	●	41	売上減少事業者に対する事業継続支援補助事業	地域経済課	95,150	86,642	85,700	91.1	R2.8	R3.7	・売上が減少している見附市内の中小企業者・個人事業主の事業継続を支援	・対象者: 売上が30%以上減少している事業者 ・補助額: 10万円	・交付件数: 866件 ・交付金額: 86,600,000円	◎	・申請手続きを簡素化し、手間をかけることなく事業者の資金繰りを支援することができた。 ・事業者からは助かるとの声があった。			○
		69	Web会議環境整備事業(出先機関)	総務課	2,000	1,999	1,999	100.0	R3.5	R4.3	Web会議需要が高まっており、それに対応するための環境整備を行う。	市施設4カ所にWeb会議用モニター、PCを設置、また必要な施設にはLAN配線工事を行う。その他Web会議に必要なWebカメラ、マイクスピーカーの整備を行う。	web会議施設を整備 経費1,999,169円	◎	web会議による接触機会減少によって感染防止に効果があった。			○
●	●	70	テレワーク環境整備事業	企画調整課	500	296	296	59.2	R3.6	R4.3	コロナ禍での首都圏を中心に普及したテレワークにより働く場所の制約が減少、これを追い風として国の地方創生の方向性に乗った地方移住の推進策の一環として実施、一時的なテレワーク可能な環境を試験的に整備し、移住テレワークカーのニーズに対応する。	【消耗品費】45,751円 電源コード、卓上飛沫防止パネル、案内看板等の消耗品一式(2施設)45,751円 【備品購入費】249,800円 パーティション@20,900×2脚 幅広スタッキングテーブル@104,000×2台	・すべて繰越、R3年度に完了した。 ・公共施設2施設に用具を整備し、案内やブースを確保。 消耗品費: 45,751円 備品購入費: 249,800円	△	・すべて繰越、R3年度に完了した。 ・利用者にとっての気軽さに配慮し、特徴の異なる公共施設2カ所に環境を整備した。 ・利用者の好みに応じた場所の選択を可能としつつ閉塞させないことで、プライバシーと防犯性に配慮したブース作成となった。			○
●	●	65	プレミアム付商品券発行事業(第3弾)	地域経済課	229,000	226,595	65,606	98.9	R3.2	R4.3	・低迷している地元消費を喚起することによる地域経済活性化 ・感染防止対策を実施している店舗のみ取扱店とする感染拡大防止 ・プレミアムを付与することによる市民生活への経済的支援	・登録店で使えるプレミアムの付いた商品券を発行 ・10,000円で14,000円分の商品券 ・16,000冊発行予定 ・1世帯2冊まで購入可能 ・商品券の総額は16,000冊×14,000円＝224,000,000円 ・対象者: 全市民	・15,989冊販売 ・15,989冊×14,000円＝223,846千円の経済効果(換金額223,810千円、換金率99.98%) ・商品券を使用できる取扱店は348店舗	◎	・223,810千円の経済効果があり、地域経済活性化に寄与することができた ・取扱店への聞き取りでは、「これまで来なかった人が来てくれる」「商品券は助かっている。再度発行してほしい」などの回答があり、高い評価を受けた。 ・購入した市民から、「商品券はお得で今後も実施して欲しい」との声が多くあった			○
●	●	66	飲食店で使えるクーポン券発行事業(第2弾)	地域経済課	64,000	61,601	21,034	96.3	R3.2	R4.3	・新型コロナの影響により売上が減少している飲食店の支援を行うことによる地域経済活性化 ・感染防止対策を実施している店舗のみ取扱店とする感染拡大防止 ・プレミアムを付与することによる市民生活への経済的支援、消費喚起	トクトククーポン券(第2弾)の追加発行分 ・プレミアムの付いた飲食店で使えるクーポン券を発行 ・5,000円で7,500円分のクーポン券 ・当初分8,000冊＋追加分7,000冊＝15,000冊発行予定 ・1世帯4冊まで購入可 ・クーポン券の総額は15,000冊×7,500円＝112,500千円 ※概要～評価分析はR2⇒R3繰越分とR3現年度分で一事業として記載	・14,394冊販売 ・14,394冊×7,500円＝107,955千円の経済効果 ・クーポン券を使用できる取扱店は98店舗	◎	・107,000千円以上の経済効果が見込まれ、地域経済活性化に寄与することができた ・感染防止対策を実施している店舗のみ取扱店としたことにより感染拡大防止を図ることができた ・取扱店への聞き取りでは、「クーポン券はありがたい」、「消費喚起だけでなく新しいお客さんの開拓につながっている」などの回答があり、高い評価を受けた ・購入した市民から、「お得でとても助かった」「お盆などに使おうと考えている」などの声が多くあった			○
	●	67	売り上げ減少事業者に対する上下水道料金補助事業	地域経済課	60,000	10,682	9,716	17.8	R3.3	R3.10	・売上が減少している見附市内の中小企業者・個人事業主の事業継続を支援するために、上下水道料金を補助	・対象者: 売上が30%以上減少している事業者 ・対象経費: 令和2年2月分以降の連続する3ヶ月分の上下水道料金 ・補助額: 3/4 上限10万円	・交付件数: 387件 ・交付金額: 10,682,000円	◎	・上限の10万円受給となる事業者が少なかった。 ・浄化槽利用事業者へも補助を行っているため、不公平感のない事業となった。			○
	●	68	新サービス等コラボ支援補助事業	地域経済課	2,500	2,093	2,093	83.7	R3.3	R4.1	・コロナ禍でも、2社以上の異業種や同業種の事業者が共同で事業を行い、商品サービスの付加価値の向上やお互いの顧客を共有するなど、更なる顧客の獲得に向けた取り組みに挑戦する事業者を支援する。 ・市内事業者への支援	・対象者: 市内に事業所を有している中小企業者・個人事業主等(2社以上で取り組むことが条件) ・対象経費: 「新製品の企画/開発/試作にかかる取組経費」「新商品の販売活動にかかる経費」のうち、R3.3.15(月)～R3.6.30(水)までに実施するもの(事前申請必須) ・補助額: 10/10、上限50万円	・交付件数: 5件 ・交付金額: 2,093,000円	◎	・異業種同士の交流のきっかけとなり、新たな商品開発や事業拡大につながる補助金となった。 ・補助率が10/10で、コロナ禍で新規事業への着手に足踏みしていた事業者のよい後押しになったと思われる。			○
	●	71	感染対策キット整備	健康福祉課	4,500	3,184	30,299	70.8	R3.2	R4.3	医療施設、福祉施設において、クラスターが発生してしまった場合に備えた感染拡大防止	マスク、消毒用品、防護衣等の備蓄品の確保	近隣市の介護施設でクラスターが発生した際、当市も備蓄品として一部購入(実施)。今後の災害の発生状況による影響が大きい。	○	市内の医療、介護施設において、市の備蓄品が必要となるようなクラスターは発生していないので評価は難しいが、平時からの備えの確保は、市内事業所の安心と事業継続への支援に繋がっている。	・経年で劣化する消耗品のため大量備蓄が困難。また備蓄場所の確保が課題。		○
		73	感染症除染機材整備	消防本部	2,200	2,186	2,186	99.4	R3.3	R3.8	新型コロナウイルスを始めとする各種感染症に対して、救急車や資機材、出動隊員及び施設内の消毒を迅速的確に実施する。	オゾンガス発生装置、オゾン水生成装置の除染システム資機材を購入。	新型コロナウイルス感染症陽性者や疑い患者の出動等に対し、救急車内消毒67回、隊員除染14回実施。更に、施設内消毒を適宜実施した。	◎	救急車や資機材、施設の消毒作業を適切に実施することができ、感染防止対策を強化できた。また、除染システムの導入により、出動隊員のより安全な現場活動を行うことができた。			○

◎ : 非常に効果あり
○ : ある程度効果あり
× : 効果なし
△ : どちらともいえない